

第 11 章 TPP 問題について

JA なんぼろ農業振興課 西山悟史

11.1. TPP 問題とは

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定)は、2006 年 5 月にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 カ国加盟で発効した経済連携協定である。具体的には、加盟国間の経済制度、サービス、人の移動、基準認証などの整合性を図り、貿易関税については例外品目を認めない形の関税撤廃を目指し、2015 年までに協定国間の貿易において、工業製品や農産物、金融サービスなどをはじめとした全品目の関税を原則として完全撤廃することにより、貿易自由化の実現を目指す FTA (自由貿易協定) を包括する EPA (経済連携協定)である。

11.2. TPP 参加に伴う問題点

①国内農業大打撃

政府は今年 3 月末の閣議決定で、食料・農業・農村政策を「国家戦略」として位置づけ、「国民全体で農業・農村を支える社会の創造」を明記し、自給率向上の主力である米・麦などの土地利用型作物の増産を目標計画とした。しかし、農産物の中で、従来高関税で守られてきた 1 割の品目 (米、乳製品等) が、TPP 締結により関税撤廃されれば、食料自給率は「基本計画」の 40%→50%ではなく、14%にまで落ち込み (農水省試算)、重要品目ではないその他の農産物も外国産に大幅なシェアを奪われ日本農業に甚大な被害が出る (図 1・表 1 参照)。

国の農政方針に逆行し、農業分野の保護や食料安全保障の問題以前に国家そのものの存立が危ぶまれる事態につながる恐れがある。

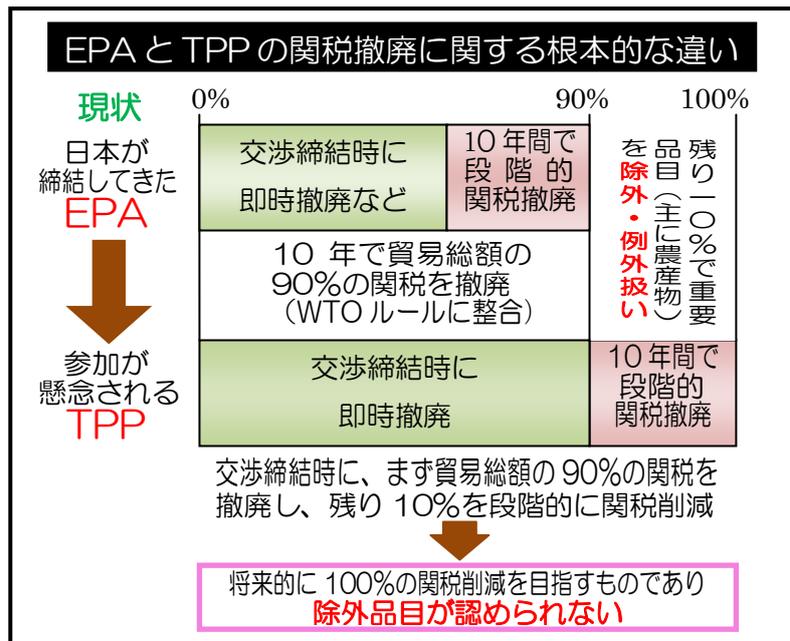
②多面的機能へのダメージ

農業は、食料の供給はもちろんだが、生産活動を通して、良質な水や空気を生みだし、国土の健全に保つなど多面的機能も持っており、国民全体へ様々な恩恵を与えている。しかし、TPP 参加によって、農業が壊滅的な打撃を受けるに伴い、やがてそれらの多面的機能も失われ、土砂崩れや洪水が起こりはじめ、人々の暮らしにまで影響が及ぶ。

③地方経済の崩壊

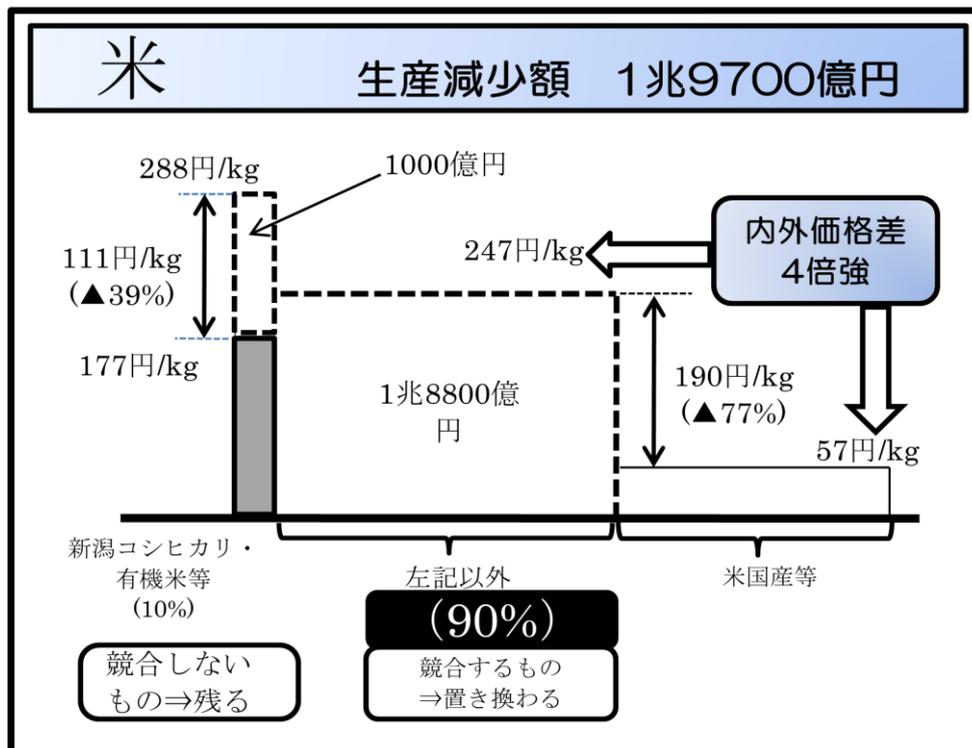
日本農業が衰退するに伴い、農業の雇用喪失にとどまらず、製糖、食品加工など、農業と関連する産業にも影響が及び、340 万人が就業の機会を失うと見込まれ、産業の空洞化が進む地方経済は一段と苦境に立たされることになる。

図 11-1 EPA と TPP の相違点



出典：JA 全中資料より作成

図 11-2 TPP 参加時の米の生産減少額予想



出典：農業新聞 TPP 特集号より作成

表 11-1 関税撤廃による農作物生産への影響試算（品目別）

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	90%	1兆9700億円	新潟産コシヒカリ、有機米などこだわり米などを除いて置き換わる。
小麦	99%	800億円	国内産小麦100%をセールスポイントとした小麦粉用小麦を除いて置き換わる。
大麦	79%	200億円	主食用（押麦）とみそ用（裸麦）は残り、ビール用、焼酎用、麦茶用は置き換わる。
インゲン	23%	30億円	高級和菓子用、煮豆用などを除いて置き換わる。
小豆	71%	200億円	高級和菓子用を除いて置き換わる。
ラッカセイ	40%	100億円	殻付き（さや入り）は残り、むき実は置き換わる。
甘味資源作物	100%	1500億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
でんぷん原料作物	100%	200億円	品質格差がなく、すべて置き換わる。
コンニャク	90%	300億円	生ずりこんにゃくは残り、こんにゃく精粉から製造されるこんにゃくは置き換わる。
茶	25%	300億円	1番茶と2番茶は残り、3番茶、4番茶と秋冬番茶は置き換わる。
加工用トマト	100%	300億円	ケチャップなどのトマト加工品は品質格差がなく、すべて置き換わる。
かんきつ類	9%	100億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁と缶詰は置き換わる。
リンゴ	9%	100億円	ストレート果汁は残り、濃縮果汁は置き換わる。
パイナップル	80%	10億円	缶詰は置き換わる。これに伴って缶詰用と同じ株から生産される生果用が減少する。
牛乳・乳製品	56%	4500億円	乳製品は、鮮度が重視される生クリームなどを除いて置き換わる。飲用乳は、業務用牛乳などを中心に2割が置き換わる。
牛肉	75%	4500億円	4等級と5等級は残り、3等級以下は置き換わる。
豚肉	70%	4600億円	銘柄豚は残り、3等級以下は置き換わる。
鶏肉	20%	1900億円	業務・加工用の5割が置き換わる。
鶏卵	17.5%	1500億円	業務・加工用のうち弁当など用と加工用の5割が置き換わる。
合計		4兆1000億円	

出典：農業新聞 TPP 特集号より作成